

監 査 委 員 公 告

八峰町監査委員公告第1号

令和8年8月25日

八峰町代表監査委員 名 畑 吉 男



八 峰 町 監 査 委 員 腰 山 良 悦



決算審査結果の公表について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和7年度の一般会計及び特別会計の決算審査を実施したので、同法第199条第9項の規定により審査結果に関する意見書を次のとおり公表する。

令和8年度決算審査意見書

第1. 審査の概要

1. 審査の対象

各会計歳入歳出決算

- (1) 令和7年度八峰町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和7年度八峰町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和7年度八峰町介護保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和7年度八峰町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和7年度八峰町沢目財産区特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和7年度八峰町営診療所特別会計歳入歳出決算

※付属書類

- ①上記各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ②実質収支に関する調書
- ③財産に関する調書

2. 実施審査の場所

- ①書類審査 八峰町役場（第2、第3会議室）
- ②現地調査
 - 1. 町道大沢大野線道路改良工事
 - 2. 旧塙川小学校解体工事

3. 審査の期間 令和8年7月21日～令和8年7月28日・令和8年8月19日

4. 審査の手続き

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの係数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めたその他の審査手続きを実施した。

第2. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

審査結果の詳細は、次のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算規模

一般会計決算における歳入歳出差引残額(形式収支)は634,147千円で、翌年度へ繰越すべき財源と事故繰越額37,103千円を差し引いた実質収支の額は597,044千円の黒字となり、これから前年度実質収支額516,981千円を控除した単年度収支の額は80,063千円の黒字となっている。

また、地方財政状況調査による普通会計の実質収支は607,012千円、単年度収支は79,889千円の黒字で、実質単年度収支は609,374千円の黒字となった。

第1表

(単位：千円)

区 分		歳 入 (収入済額)	歳 出 (支出済額)	歳入歳出 差引残額 (形式収支)	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支
一 般 会 計		8,934,158	8,300,011	634,147	37,103	597,044
特別会計	国民健康保険事業勘定	866,753	830,166	36,587	0	36,587
	介護保険事業勘定	1,458,944	1,313,950	144,994	0	144,994
	後期高齢者医療	135,761	135,752	9	0	9
	沢目財産区	15,292	11,248	4,044	0	4,044
	町営診療所	107,899	97,931	9,968	0	9,968
特別会計小計		2,584,649	2,389,047	195,602	0	195,602
総 計		11,518,807	10,689,058	829,749	37,103	792,646

第2表

(単位：千円)

区 分	実 質 収 支		単年度収支	備 考
	当年度 A	前年度 B	A - B	
一 般 会 計	597,044	516,981	80,063	
特別会計	国民健康保険事業勘定	36,587	31,250	5,337
	介護保険事業勘定	144,994	147,486	▲ 2,492
	後期高齢者医療	9	59	▲ 50
	沢目財産区	4,044	3,602	442
	町営診療所	9,968	10,141	▲ 173
特別会計小計	195,602	192,538	3,064	
総 計	792,646	709,519	83,127	

注) 各会計相互間の繰入、繰出による重複額は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分		繰 入	繰 出
一 般 会 計		9,337	329,955
特別会計	国民健康保険事業勘定	66,176	0
	介護保険事業勘定	195,348	9,337
	後期高齢者医療	38,431	0
	沢目財産区	0	0
	町営診療所	30,000	0
特別会計小計		329,955	9,337
合 計		339,292	339,292

【参考】 公営企業会計への補助金及び出資金の額は次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 区 分	補助金	出資金	計
簡易水道事業会計	8,006	77,960	85,966
下水道事業会計	126,083	83,361	209,444
公共下水道事業	90,471	62,996	153,467
農業集落排水事業	17,131	12,377	29,508
漁業集落排水事業	12,483	7,874	20,357
合併浄化槽事業	5,998	114	6,112
合 計	134,089	161,321	295,410

(2) 予算の執行状況

一般会計及び各特別会計の予算執行状況は次のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円)

第1. 審査の概要		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	執 行 率 C/A	収入率 C/B
一 般 会 計		9,075,528	8,975,672	8,934,158	98.44%	99.54%
特別会計	国民健康保険事業勘定	873,796	901,356	866,753	99.19%	96.16%
	介護保険事業勘定	1,398,146	1,461,521	1,458,944	104.35%	99.82%
	後期高齢者医療	142,717	136,381	135,761	95.13%	99.55%
	沢目財産区	15,290	16,736	15,292	100.01%	91.37%
	町営診療所	104,891	107,899	107,899	102.87%	100.00%
特別会計小計		2,534,840	2,623,893	2,584,649	101.96%	98.50%
総 計		11,610,368	11,599,565	11,518,807	99.21%	99.30%

歳入決算額11,518,807千円は、総予算額11,610,368千円に対し91,561千円の減収で執行率は99.21%である。一般会計において執行率が98.44%と前年に比して8.39ポイントのプラスとなっている。また、調定額11,599,565千円に対する収入率は99.30%で、収入未済額72,719千円は前年度に比して4,622千円の増額となっている。

なお、不納欠損額は9,056千円で、前年度に比して3,702千円減少した。

(歳 出)

(単位：千円)

区 分		予 算 額 (D)	支出済額 (E)	翌年度繰越額 (F)	不 用 額 G=(D-E-F)	執行率 E/D
一 般 会 計		9,075,528	8,300,011	228,631	546,886	91.45%
特別会計	国民健康保険事業勘定	873,796	830,166	0	43,630	95.01%
	介護保険事業勘定	1,398,146	1,313,950	0	84,196	93.98%
	後期高齢者医療	142,717	135,752	0	6,965	95.12%
	沢目財産区	15,290	11,248	0	4,042	73.56%
	町営診療所	104,891	97,931	0	6,960	93.36%
特別会計小計		2,534,840	2,389,047	0	145,793	94.25%
総 計		11,610,368	10,689,058	228,631	692,679	92.06%

歳出決算額10,689,058千円は、総予算額に対し92.06%の執行率で、不用額は692,679千円となっている。一般会計において執行率が91.45%と前年度に比して12.62ポイントのプラスとなっている。

なお、翌年度への繰越額228,631円の主なものは、災害普及工事関連等で77,746千円と全体の34.0%を占めている。消防車整備事業31,292千円、水沢橋添架管移設事業44,409千円、河川整備事業231千円、県営漁港負担金2,108千円、農地中間管理機構関連圃場整備事業5,080千円、県営林道峰浜線開設事業4,920千円その他、物価高騰対策事業62,846千円などとなっている。

(3) 財政の構造

財政構造について、普通会計によって分析すると次のとおりである。

ア 歳入の構成

経常一般財源等の主幹を占める普通交付税は、基準財政需要額の増額等により3,225,156千円と前年度に比し74,660千円、率にして2.35%の増となった。

また、特別交付税はR5年度に算定されていた豪雨災害復旧分がなくなったことで270,271千円と前年度に比して136,215千円の減となっている。

地方債の借入れについては、一般廃棄物処理施設建設事業負担金が主な要因として借入額が922,900千円とし前年度に比して317,600千円の増となっている。

経常一般財源等の構成比は、51.45%となり、前年度に比して1.22ポイントの減となっている。

(歳入)

(単位：千円)

年 度 区 分	令和7年度		令和6年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
経 常 一 般 財 源 等	4,255,503	47.26%	4,170,522	52.67%	
そ の 他 の 財 源	4,748,172	52.74%	3,935,884	47.33%	
計	9,003,675	100.00%	8,106,406	100.00%	

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分類し、前年度と対比して示すと次のとおりで、歳出全体では184,147千円、率にして2.7%の増となった。主な増減は、人事院勧告による人件費の増や旧岩館小学校解体事業等の物件費の増、広域一般廃棄物処理施設整備負担金等による補助費等の増となったのに対し、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に伴う事業や岩館地区防災コミュニティセンター整備事業完了に伴う減、農業振興資金貸付金への繰出し金の減などが主な増減となっている。

財政調整基金残高は、積立金は利子及び土地の貸付・売払分を除き132,408千円と前年に比し7,592千円の減となったものの、取崩しが4,311千円となり2,525,556千円となっている。

(歳 出)

(単位：千円)

年 度		令和7年度		令和6年度		備 考
区 分		決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人 件 費	1,315,889	15.74%	1,278,268	18.02%	
	扶 助 費	482,287	5.77%	477,932	6.74%	
	公 債 費	764,765	9.15%	797,525	11.24%	
	計	2,562,941	30.66%	2,553,725	36.00%	
投資的経費	普 通 建 設 事 業	375,828	4.49%	503,622	7.10%	
	(補 助)	28,706	0.34%	117,888	1.66%	
	(単 独)	237,630	2.84%	291,635	4.11%	
	(その他)	109,492	1.31%	94,099	1.33%	
	災 害 復 旧 事 業	928,308	11.10%	490,572	6.92%	
	計	1,304,136	15.59%	994,194	14.02%	
物 件 費		1,125,191	13.46%	989,360	13.95%	
維 持 補 修 費		219,998	2.63%	179,258	2.53%	
補 助 費 等		1,564,828	18.72%	1,275,360	17.98%	
繰 出 金		439,762	5.26%	446,116	6.29%	
投資及び出資金・貸付金		366,321	4.38%	360,033	5.08%	
積 立 金		776,383	9.29%	295,329	4.16%	
計		4,492,483	53.74%	3,545,456	49.99%	
合 計		8,359,560		7,093,375		

ウ 決算収支の状況

今年度の実質収支607,012千円から前年度の実質収支527,127千円を減じた単年度収支は79,889千円の黒字となったほか、その額に積立金及び繰上償還金を加え積立金取崩額を減じた実質単年度収支でも609,374千円の黒字となった。

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	前 年 比	備 考
歳 入 総 額 (A)	9,003,675	8,143,057	860,618	
歳 出 総 額 (B)	8,359,560	7,130,026	1,229,534	
歳入歳出差引 (C) : (A) - (B)	644,115	1,013,031	△ 368,916	
翌年度に繰り越 す べ き 財 源 (D)	37,103	485,908	△ 448,805	
実 質 収 支 (E) : (C) - (D)	607,012	527,123	79,889	
単 年 度 収 支 (F)	79,889	352,553	△ 272,664	
積 立 金 (G)	530,877	147,786	383,091	
繰 上 償 還 金 (H)	2,600	0	2,600	
積立金取崩額 (I)	3,992	4,311	△ 319	
実質単年度収支 (J) : (D) + (E) + (F) - (G)	609,374	496,028	113,346	

ウ 財政分析

主要財務指標の年度別推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
財 政 力 指 数		0.18	0.18	0.18
経 常 収 支 比 率		91.1%	92.1%	91.4%
実 質 公 債 費 比 率		5.8%	7.1%	7.8%

財政力指数

この指数が1を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、数値が高くなるほど（自主財源の割合が高く）財政状況に余裕があるとされている。前年度と同じ0.18と大きな変化はなく財政状況は依然として厳しい状況にある。

経常収支比率

町村にあつては75%以内に収まることが望ましいとされているが、前年度に比して1.0ポイント減（改善）の91.1%となっているものの、依然として財政の硬直化は続いている。

実質公債費比率

一般会計や特別会計、一部事務組合、出資団体等の決算を含めることで、借金の実態をより正確に把握できる。この比率は過去3ヶ年度の平均値で、早期健全化基準は25%、県への起債申請の許可・協議基準は18%となっている。5.8%と前年度から1.3ポイント改善し基準を下回っている。

（4）町債の状況

町債の状況は、一般会計の発行額が1,137,300千円、一般会計と特別会計の元金償還額が735,525千円となっている。本年度末残高は、6,684,167千円となり、前年度末に比して401,775千円率にして6.39ポイント増加した。

なお、公営企業会計の簡易水道事業会計及び下水道事業会計を含む年度末残高は9,203,287千円で、前年度に比し199,434千円の増となっている。

（単位：千円）

区 分		前年度末残高 A	当該年度中		当年度末残高 A + B - C
			発行額B	元金償還額C	
一 般 会 計		6,282,392	1,137,300	735,525	6,684,167
国民健康保険事業勘定特別会計		0	0	0	0
合 計		6,282,392	1,137,300	735,525	6,684,167
簡易水道事業会計		1,347,633	13,900	141,774	1,219,759
下水道事業会計	公共	967,122	33,500	117,330	883,292
	農集	255,833	0	24,671	231,162
	漁集	150,760	49,400	15,253	184,907
	合併	113	0	113	0
総 計		9,003,853	1,234,100	1,034,666	9,203,287

199,434

(5) 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を普通会計によってみると次のとおりで、翌年度以降支出予定額は406,150千円で、前年度に比して73,653千円減少した。

(単位：千円)

区 分	年 度	令和7年度	令和6年度	令和5年度
債務負担行為限度額		593,090	660,938	169,911
翌年度以降支出予定額		406,150	479,803	42,151

(注) 債務保証及び損失補償に係る債務負担行為の額は含まれていない。

２．町税及び国民健康保険税の状況

（１）町税

町税の決算状況は次のとおりであり、収入済額は620,219千円で調定額を35,017千円下回り、不納欠損額と収入未済額はそれぞれ4,019千円、31,000千円となっている。

徴収率は、94.7%で前年度を0.3ポイント下回った。

(単位：円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率 B/A
町 民 税	243,301,000	260,452,102	249,771,429	1,185,876	9,494,797	95.9%
個 人	216,300,000	229,730,302	219,049,629	1,185,876	9,494,797	95.4%
法 人	27,001,000	30,721,800	30,721,800	0	0	100.0%
固 定 資 産 税	343,338,000	367,750,670	345,123,737	2,686,240	19,940,693	93.8%
固定資産税	337,900,000	362,312,570	339,685,637	2,686,240	19,940,693	93.8%
国有資産等所在 市町村交付金及 び納付金	5,438,000	5,438,100	5,438,100	0	0	100.0%
軽 自 動 車 税	29,044,000	31,093,900	29,757,000	176,900	1,160,000	95.7%
種 別 割	26,480,000	28,656,400	27,319,500	176,900	1,160,000	95.3%
環 境 性 能 割	2,564,000	2,437,500	2,437,500	0	0	100.0%
町 た ば こ 税	45,000,000	44,296,452	44,296,452	0	0	100.0%
入 湯 税	12,000,000	11,610,300	11,610,300	0	0	100.0%
計 C	672,683,000	715,203,424	680,558,918	4,049,016	30,595,490	95.2%
前年度 D	596,797,000	655,235,855	620,218,630	4,018,118	30,999,107	95.0%
増 減 C-D	75,886,000	59,967,569	60,340,288	30,898	▲ 403,617	0.2 P

（２）国民健康保険税

国保税の決算状況は次のとおりであり、収入済額は142,398千円で調定額を37,311千円下回り、不納欠損額と収入未済額はそれぞれ4,239千円、33,073千円となっている。

徴収率は、79.2%となり、前年度を0.8ポイント下回った。

(単位：円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	不 納 欠損額	収 入 未済額	徴収率 B/A
本年度 C	144,673,000	191,936,905	157,332,974	3,820,400	30,783,531	82.0%
前年度 D	131,370,000	179,709,365	142,398,760	4,238,300	33,072,305	79.2%
増 減 C-D	13,303,000	12,227,540	14,934,214	▲ 417,900	▲ 2,288,774	2.8 P

3. 財産の状況

財産の本年度における移動および本年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

(1) 公有財産等

※端数処理により、合わない場合もあります。

区	分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土地 単位：m ²	行政財産	2,668,688	0	2,668,688
	普通財産	34,877,247	0	34,877,247
	計	37,545,935	0	37,545,935
建物 単位：m ²	行政財産	63,871	△ 46	63,825
	普通財産	13,798	△ 2,434	11,364
	計	77,669	△ 2,480	75,189
山林 単位：m ²	町有林	43,477,900	0	43,477,900
	分収林	20,423,935	0	20,423,935
	計	63,901,835	0	63,901,835
物	温泉権	1件	0件	1件
無体財産権	商標権	4件	3件	7件
	著作権	1件	0件	1件
有価証券 (単位：千円)		65,190	0	65,190
出資による権利 単位：千円	八峰町	134,417	446	134,863
	沢目財産区	2,388	375	2,763

(2) 債権

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
高齢者住宅整備資金		382	0	382
母子寡婦住宅整備資金		0	0	0
計		382	0	382

(3) 基金

(単位：千円)

区	分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
財政調整基金		2,525,556	526,885	3,052,441
地域福祉基金		114,586	826	115,412
減債基金		75,083	123,065	198,148
国民健康保険事業基金		65,038	50,014	115,052
奨学資金貸付基金		202,399	△ 1,702	200,697
介護給付費準備基金		41,275	52	41,327
高額医療費貸付基金		3,356	2	3,358
高額介護サービス等資金貸付基金		2,822	1	2,823
合併町村振興基金		1,065,771	1,676	1,067,447
観光振興基金		21,909	2	21,911
ふるさと八峰応援基金		186,211	△ 20,151	166,060
雇用創出基金		2,253	1	2,254
自然再生基金		4,943	△ 316	4,627
森林環境譲与税基金		26,303	△ 282	26,021
農業振興資金貸付基金		99,005	27	99,032
計		4,436,510	680,100	5,116,610

むすび

審査の目的は、財務に関する事務の執行及び経営に係る管理が適法・適正に処理され、かつ予算の執行が効率的に行われているかどうか等、決算結果を分析し、その成果を見極め今後の指標とする役割を担うことにある。

今回、町政の一年間の成果を慎重に審査した。

始めに、事務事業の執行状況であるが、主催事業や補助事業、出張の伴う会議等がコロナ禍前に戻りつつある。

また、一方で、令和5年7月の豪雨災害復旧のための関連予算が歳入歳出ともに、いまだ影響している。

一般会計の歳入総額は89億3415万8千円、歳出総額は83億1万円となり、歳入歳出差引額6億3414万7千円から繰越明許費繰越額並びに事故繰越し繰越額3710万3千円を差引いた実質収支額は、5億9704万4千円となっている。

地方財政状況調査による普通会計の単年度収支では、7988万9千円の黒字となり、実質単年度収支では6億937万4千円の黒字となっている。

財政の状況については、一般廃棄物処理施設整備工事負担金や旧塙川小学校解体など遊休施設除却事業、ハタハタ館設備等大規模改修事業などにより町債の借入れは、前年度比2億1440万円の増となる11億3730万円と、償還額7億6476万8千円よりも上回っている。

なお、将来負担比率は発生していないが、充当可能基金は31億1512万8千

円と前年度に比し 2 億 1769 万 4 千円の増となっている。

なお、町の貯蓄と言える財政調整基金の残高は、前年度比 5 億 3,087 万 7 千円増の 30 億 5,643 万 3 千円となったが、令和 7 年度においては、基金から地方公共団体金融機構債などの債券運用を見送った。

財政分析を見ると財政力指数は 0.18 と低く、経常収支比率も 91.1% と前年度から 0.1 ポイント改善したものの、人事院勧告による人件費の増のほか、他方の企業会計の赤字額も大きくなっており、その数値は依然非常に高く財政の硬直化が伺える。

町の公債費の負担状況を示す実質公債費比率は前年度に比し 1.3 ポイント増の 5.8% で早期健全化基準の 25% を大きく下回ったものの、今後も標準財政規模が縮小していくことに加え、能代山本広域市町村圏組合において進められている一般廃棄物処理施設整備・運営事業建設工事での起債の借入れ額は、平年の町債借入額相当となった。

さらには、今後老朽化した広域消防施設の改修や大型事業となる小中学校等の再編も計画されている。これらは、今後の実質公債費比率を押し上げる要因になりうる。公債費が上昇していけば各種事務事業を圧迫することから、今後も事務事業の精査を行い起債の抑制に努める必要がある。

加えて、このような厳しい財政状況に中にあることは、財政の健全化を図ることはもとより、今後見込まれる財政需要や災害等への備えとして一定の基金残高を維持していくことは不可欠であり、厳格な優先順位による事業の選択と集中、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による従来事業の廃止を進め、全ての職員が

事業におけるコスト意識を高め、財源確保と歳出の抑制に積極的に取り組むことを求める。

終わりに、持続可能で活力溢れるふるさと八峰町の将来像 誰もが「安心して暮らし」、誰もが「活躍し活気に満ちて」、誰もが「幸せで笑顔あふれる」まちの実現を図るためには、施策の緊急度を的確に把握し、事務の簡素化・効率化に努め、急速に進む人口減少と高齢化社会を展望した計画的な行財政運営によって、財政健全化の確立に努めていくことを期待する。

以上

